

建設業の特性と分析の関係	<ul style="list-style-type: none"> ① 受注請負生産なので商品・製品などは少ない ② 公共工事が多く入札制度との関連で経営事項審査あり ③ 工期が長いので未成工事受入金や支出金多い 工事進行基準という考え方がある ④ 移動産業ゆえに有形固定資産少ない。労働力に頼る比重多いので生産性分析が重要 ⑤ 天候に左右されるので地域別分析なども重要 ⑥ 下請け構造→外注費の管理も重要
CF分析の意義	一定時点の財政状態のB/Sと一定期間の経営成績だけではなくキャッシュフローの原因分析も重要
収益性分析	資本利益率分析と完成工事高比率分析
流動性分析（安全性）	流動比率・当座比率・立替工事比率など
健全性分析（安全性）	自己資本比率・負債比率、固定比率、固定長期適合比率 etc
活動性分析	回転率、回転期間、CCC
生産性分析	付加価値率、付加価値労働生産性、資本生産性 控除法と加算法
成長性分析	成長率と増減率
総合評価	図形化（レーダーチャート・フェイス分析） 点数化（指数法、考課法） 多変量解析（因子分析法） 財務諸表データ（純資産法、収益還元価値法、DCF法）
経営事項審査	経営規模1（完成工事高） 経営規模2（自己資本） 経営状況（自己資本比率） 技術力（技術職員数） 社会性等（公認会計士の数） ケーキが2つ、形状は技術そして社会性
建設業の損益分岐点分析	$\frac{\text{販管費} + \text{支払利息}}{\text{完成工事利益} + \text{営業外収益} - \text{営業外費用} + \text{支払利息}}$ <p>分子→支払利息を固定費にするのは建設業の慣行です 分母→販売管理費を無視した経常利益を出して、支払利息を分子と合わせる （分母と分子で原価項目が全部登場するイメージ）</p>

安全余裕率の計算式 MS比率ともいう	分子に安全余裕の金額を用いて、当期の安全余裕率 ※分母に実際の完成工事高と聞いてくる可能性もあり <使用する式>安全余裕額÷完成工事高 分子に実際完成工事高を用いた場合の安全余裕率（23回のみ） ※分母に損益分岐点の完成工事高と聞いてくる可能性もあり <使用する式>完成工事高÷損益分岐点完成工事高
BEPの改善方法	売上高の増加、固定費の削減、変動費率の改善 例えば、固定的人件費の削減、工事原価の削減
資本回収点分析とは	資本を固定的資本（有形固定資産等）と変動的資本（棚卸資産等）に分解し、損益分岐点売上高を計算する公式の原理を使用して総資本を回収する収益を計算する分析手法
資金変動制分析で使用する表	資金運用表・正味運転資本型資金運用表・資金繰り表
資金とは（最広義）	総資産（繰延資産除く）
資金繰り表における資産	現金・要求払い預金
CF計算書における資金	現金および現金同等物
流動性・健全性に加えて資金変動制分析が必要な理由	流動資産 280→250 流動負債 220→195 になって、実数（60⇒55）が減っても比率はよくなる（127⇒128） そこで資金の変動要因を分析する必要がある。
収益性分析とは	資本利益率により投資と利益の関係を分析すること
資本の種類	総資本、経営資本、自己資本、株主資本
利益の種類	営業総利益、事業利益、経常利益、当期純利益
経営資本とは	総資本－（建設仮勘定＋投資その他の資産＋繰延資産）
事業利益とは	経常利益＋支払利息（≒営業利益＋受取利息配当金）
損益計算書分析とは	資本利益率が収益性の要 資本利益率を資本回転率×完成工事高利益率の分解 完成工事高利益率は損益計算書の各要素から行う
損益計算書分析の手法	比較損益計算書、構成比率分析、趨勢比率分析（伸び率）
売上高と経常利益 分析内容の相違	売上高→規模の分析 経常利益→企業の経営政策の是非を分析 経常利益を重視する傾向にある
資本の運動サイクルとは	調達→購入→消費→回収→調達

生産性分析とは	$OUTPUT \div INPUT$ 付加価値 \div 固定資産（資本生産性） 付加価値 \div 従業員数（労働生産性）
付加価値とは	企業みずからの努力によって生み出した価値 完成工事高 $-$ （材料費 $+$ 外注費） 色々な計算方法あり
経済的付加価値とは	企業が株主資本コストを超えて産み出した価値 税引後営業利益 $-$ 期首投下資本 \times 加重平均資本コスト（負債利 子率は節税効果あるので税引後を使用する） 概説書 P239 E VA
経営事項審査とは	競争入札制度に参加する資格を判定するための企業評価制度
その評価内容 4つ	経営規模（X 1 完成工事高・X 2 自己資本、EBITDA 利払前・税 引前・償却前利益） 経営状況（分析比率） 技術力（技術者数） 社会性（営業年数・法令遵守・公認会計士の数） ケーキの形状は技術で社会
財務諸表分析の限界と は	非財務情報（社風・組織力などの重要な要素）が含まれていな い。 新製品開発力、TOPの資質などの定性要因の定量化ができて いない
純キャッシュフローの 計算式	当期純利益 \pm 法人税調整額 $+$ 引当金増減 $+$ 減価償却費 $-$ 配当 →当包丁でインゲンを配当する
営業キャッシュフロー （建設業経審の計算 式）	経常利益 $+$ 減価償却実施額 $-$ 法人税住民税及び事業税 $+$ 引当 金増加額 $-$ 売掛債権増加額 $+$ 仕入債務増加額 $-$ 棚卸資産増加 額 $+$ 受入金増加額 ⇒軽減税率引け、あとはいつものプラスマイナス
経営資本の計算式	総資産 $-$ 建設仮勘定 $-$ 投資その他の資産 $-$ 繰延資産 $-$ 遊休設 備） ⇒特（投資・繰延）権（建設管理勘定）有（遊休設備）する
未成工事収支比率	未成工事受入金 \div 未成工事支出金 →店の収支は子が受け取る

立替工事高比率	$\frac{(\text{未成工事支出金} - \text{未成工事受入金}) + (\text{受取手形} \cdot \text{完成工事未収入金})}{\text{未成工事支出金} + \text{完成工事高}}$ <p>未成工事収支比率に完成工事高を考慮したイメージ</p>
<p>期中平均 BS項目で期中平均とするもの</p>	<p>資本集約度 = 総資本 / 総職員数 労働装備率 = 建設仮勘定を除く有形固定資産 / 総職員数</p> <p>老僧（労働装備率）の詩集（資本集約度）は平均的（分母も分子も平均） （老いた僧侶が、詩集を書いたが平均的内容だった）</p>

建設業経理士1級 財務分析 理論問題（過去問より）

実数分析の種類	単純実数分析 比較増減分析 関数均衡分析
比率分析の種類	構成比率分析（百分率） 関係比率分析（資本利益率） 趨勢比率分析（対基準年）
付加価値の意義	付加価値→企業が新たに生み出した価値
控除法の計算式	売上－材料－外注費
控除法以外の計算式の名前	加算法
付加価値を分子とする生産性の指標 分母⇒従業員数は？	従業員数→労働力→労働生産性
付加価値を分子とする生産性の指標 分母⇒設備投資額？	設備投資額→固定資産→資本生産性
キャッシュフロー分析の意義	利益が出ていても回収できなければ黒字 倒産リスクあるのでキャッシュで分析
外部分析の主体3つ	投資家：投資の意思決定 株主：保有か売却化の意思決定 銀行：貸付の意思決定
内部分析の主体2つ	トップマネジメント→経営全般の意思決定用の分析 ミドルマネジメント→部門長としての管理のため
建設業の資産構造の特徴	資産の構造の特徴→固定資産の構成比が低い 理由の一つとして、未成工事支出金が多額であることによる。
建設業の負債構造の特徴	負債の構造の特徴→長期工事であることから未成工事受入金が多額になる。よって自己資本比率が低くなる。
建設業の収益費用の構成の特徴	完成工事原価が大きい 製造業に比べて外注依存度が高いので外注費が大きくなる

	固定資産の構成比が低いので減価償却費が少なくなる傾向にある
経営事項審査の経営規模に挙げられている利益	利払前・税引前・償却前利益 →税引き前当期純利益＋支払利息＋減価償却費 調達方法の影響を加味しない 税率の影響を加味し梨 固定資産の運用を加味しない
経営状況の具体的指標を3つ	純支払利息比率 売上高経常利益率→金融趣旨を含めた企業の経常的な収益力 高いほど望ましい 自己資本比率→総額に占める自己資本の割合 高い方が望ましい
建設業の流動性分析を特有の計算方法に触れながら、分析の意義	建設業→未成項目の金額の影響大きい これを除外すると、比率は上がる傾向にある。 流動比率・当座比率・立替工事比率 200% 酸性試験比率 $\text{現預金} + \text{売掛金} - \text{貸倒引当金} + \text{有価証券}$ $\text{運転資本保有月数} = \frac{\text{運転資本}(\text{流動資産} - \text{流動負債})}{\text{月商}}$ $\text{完成工事未収入金滞留月数} = \frac{\text{完成工事未収入金}}{\text{月商}}$